

令和7年度
国民健康保険料率（案）

1. 保 險 料 需 要 額

(単位:円)

	予算額	基盤安定額 (軽減分)	収納率(見込)	保険料需要額	
医療分	534,190,000	79,187,000	92.0%	666,714,130	1－①
後期高齢者支援金分	240,613,000	40,745,000		305,823,913	1－②
介護分	77,135,000	12,872,000		97,833,696	1－③
合計	851,938,000	132,804,000		1,070,371,739	1－④

2. 保 險 料 按 分 率

(単位:円)

	所得割	均等割	平等割
条例上	50%	32%	18%
医療分	333,357,065	213,348,522	120,008,543
後期高齢者支援金分	152,911,957	97,863,652	55,048,304
介護分	48,916,848	31,306,783	17,610,065

3. 被保険者数・世帯数

		令和7年度 賦課期日時点	令和6年度 賦課期日時点	増減
医療分	被保険者数	8,754人	9,165人	△411人
後期高齢者 支援金分	世帯数	5,861世帯	6,083世帯	△222世帯
介護分	被保険者数	2,924人	2,937人	△13人
	世帯数	2,532世帯	2,533世帯	△1世帯

4. 料 率 (案) 比 較

令和7年度 料率(案)

		所得割率	均等割額	平等割額
医療分		4-① 5.80%	4-② 24,400円	4-③ 21,000円
	前年比	0.30ポイント	2,700円	1,300円
後期高齢者支援金分		4-④ 2.60%	4-⑤ 11,000円	4-⑥ 9,800円
	前年比	0.00ポイント	100円	0円
介護分		4-⑦ 2.20%	4-⑧ 10,800円	4-⑨ 7,000円
	前年比	0.00ポイント	300円	△200円

令和6年度 料率

		所得割率	均等割額	平等割額
医療分		5.50%	21,700円	19,700円
支援分		2.60%	10,900円	9,800円
介護分		2.20%	10,500円	7,200円

令和7年度標準保険料率

		所得割率	均等割額	平等割額
医療分		6.30%	28,366円	25,029円
支援分		2.60%	11,366円	10,029円
介護分		2.32%	11,669円	7,536円

5. 料率の決め方の基本的な仕組み

「医療分の算出イメージ」

加入者の所得総額	×	所得割の料率 4-①	=	所得割の総額
6,658,721,545円		5.80%		386,205,850円
所得割の総額	-	限度超過額	=	所得割の収納見込額(ア)
386,205,850円		38,817,169円		347,388,681円
被保険者数	×	均等割の金額 4-②	=	均等割の収納見込額(イ)
8,754人		24,400円		213,597,600円
加入世帯数	×	平等割の金額 4-③	=	平等割の総額
5,861世帯		21,000円		123,081,000円
平等割の総額	-	特定世帯(※)に関する 軽減額	=	平等割の収納見込額(ウ)
123,081,000円		2,287,950円		120,793,050円

「支援金分の算出イメージ」

加入者の所得総額	×	所得割の料率 4-④	=	所得割の総額
6,658,721,545円		2.60%		173,126,760円
所得割の総額	-	限度超過額	=	所得割の収納見込額(エ)
173,126,760円		19,937,096円		153,189,664円
被保険者数	×	均等割の金額 4-⑤	=	均等割の収納見込額(オ)
8,754人		11,000円		96,294,000円
加入世帯数	×	平等割の金額 4-⑥	=	平等割の総額
5,861世帯		9,800円		57,437,800円
平等割の総額	-	特定世帯(※)に関する 軽減額	=	平等割の収納見込額(カ)
57,437,800円		1,067,710円		56,370,090円

「介護分の算出イメージ」

加入者の所得総額	×	所得割の料率 4-⑦	=	所得割の総額
2,553,295,645円		2.20%		56,172,504円
所得割の総額	-	限度超過額	=	所得割の収納見込額(キ)
56,172,504円		7,091,830円		49,080,674円
被保険者数	×	均等割の金額 4-⑧	=	均等割の収納見込額(ク)
2,924人		10,800円		31,579,200円
加入世帯数	×	平等割の金額 4-⑨	=	平等割の総額
2,532世帯		7,000円		17,724,000円
平等割の総額	-	特定世帯(※)に関する 軽減額	=	平等割の収納見込額(ケ)
17,724,000円		0円		17,724,000円

「収納見込額と需要額の比較」

保険料収納見込額(医療分)(ア)+(イ)+(ウ)	>	保険料需要額(医療分) 1-①
681,779,331円		666,714,130円
保険料収納見込額(支援金分)(エ)+(オ)+(カ)	>	保険料需要額(支援金分) 1-②
305,853,754円		305,823,913円
保険料収納見込額(介護分)(キ)+(ク)+(ケ)	>	保険料需要額(介護分) 1-③
98,383,874円		97,833,696円
保険料収納見込額(合計)	>	保険料需要額(合計) 1-④
1,086,016,959円		1,070,371,739円

※特定世帯:同一世帯に属する国民健康保険の加入者が、後期高齢者医療制度に該当して移行したために、国民健康保険の加入者が1人になってしまった世帯

国民健康保険料試算(ケース別)

ケース1：4人世帯(夫婦40歳以上、小学生2人) 妻子は扶養

		令和7年度	令和6年度	
給与収入	3,700,000円	医療分	239,820円	221,450円
給与所得	2,520,000円	支援金分	108,140円	107,740円
世帯人数	4人	介護分	74,580円	74,180円
(介護該当)	2人	合計	422,540円	403,370円
				前年比
				19,170円

ケース2：4人世帯(夫婦39歳以下、未就学児2人) 妻子は扶養

		令和7年度	令和6年度	
給与収入	3,700,000円	医療分	215,420円	199,750円
給与所得	2,520,000円	支援金分	97,140円	96,840円
世帯人数	4人	介護分	0円	0円
未就学児	2人	合計	312,560円	296,590円
				前年比
				15,970円

ケース3：2人世帯(夫婦) 2割軽減該当

		令和7年度	令和6年度	
給与収入	2,090,000円	医療分	111,030円	102,810円
給与所得	1,381,600円	支援金分	50,180円	50,020円
世帯人数	2人	介護分	35,170円	35,090円
(介護該当)	1人	合計	196,380円	187,920円
				前年比
				8,460円

ケース4：1人世帯 7割軽減該当

		令和7年度	令和6年度	
給与収入	970,000円	医療分	13,620円	12,420円
給与所得	420,000円	支援金分	6,240円	6,210円
世帯人数	1人	介護分	5,340円	5,310円
(介護該当)	1人	合計	25,200円	23,940円
				前年比
				1,260円

保険料算定基礎額の求め方

(歳入)

県支出金		3,334,310,000円
一般会計 繰入金	基盤安定繰入金(支援分)	71,120,000円
	職員給与費等繰入金	94,460,000円
	出産育児一時金繰入金	10,666,000円
	財政安定化支援事業繰入金	13,910,000円
	その他繰入金	23,121,000円
基金繰入金		130,000,000円
その他歳入		40,228,000円
計 (a)		3,717,815,000円

(歳出)

保険給付費	3,294,272,000円
事業費納付金	1,254,834,000円
保健事業費	49,140,000円
その他歳出	104,311,000円
計 (b)	4,702,557,000円

保険料算定基礎額 (b-a)		984,742,000円
内訳	医療分	613,377,000円
	支援金分	281,358,000円
	介護分	90,007,000円